

「利潤率低下論」における

A. スミス と K. マルクス (Ⅳ・完)

高 木 彰

目 次

はじめに

(Ⅰ) スミスの「利潤率低下論」

- 1) スミスの「2つの研究方法」
- 2) スミスにおける剰余価値と利潤の混同
- 3) スミスの「利潤率低下論」(その1)
—スミスの展開—

……以上12巻1号。

4) スミスの「利潤率低下論」(その2)

- 諸説の検討を中心に—
- A) スミスの文明社会の理論的規定について
 - B) 「科学」以前の「利潤率低下論」
—遊部久蔵氏の所説の検討を中心に—
 - C) 「重商主義政策批判」としての「利潤率低下論」
—藤塚知義氏・富塚良三氏の所説の検討を中心に—
 - D) 「法則」としての「利潤率低下論」
—羽鳥卓也氏の所説の検討を中心に—

……以上12巻2号。

(Ⅱ) マルクスの「利潤率低下論」

- 1) スミスからマルクスへ
 - 2) 「利潤率の傾向的低下の法則」について
- A) 「法則そのもの」

……以上12巻3号。

B) 「法則の内的矛盾の展開」

- a) 「搾取の条件と実現の条件の矛盾」について
- b) 「生産の拡大と価値増殖との衝突」について
- c) 「人口の過剰と資本の過剰」について

……以上本号(完)。

B) 「法則の内的矛盾の展開」

a) 「搾取の条件と実現の条件の矛盾」について

「法則」そのものは、資本制生産における生産力発展の別様の表現であり、資本制生産の一定の発展段階のもとでは、生産力の発展、労働生産性の増大に伴って一般的利潤率が漸次的に低下するということを明らかにしたものである。しかし、それは、生産力発展の所産を問題にしたものであり、生産力発展の現実的展開過程を論じたものではないのである。それは、「感性的現象の背後に存する基本的事象」(〔11〕339ページ)を理念的に、従って、結果において問題にしたにすぎないのである。

然るに、「法則」が本来的意義において定立されうるのは、一般的利潤率の低落を結果するにいたるその成立機構が解明されることによってである。即ち、「法則」が貫かれてゆく現実的運動態容の解明と、それに対応した市場利潤率の周期的変動の過程が解明されることによって、「法則」の定立を言うことができるということである。市場利潤率の周期的変動過程を通して一般的利潤率の低落が自己を貫徹していくものとして理解されねばならないとすれば、「法則」そのものの定立に続いて市場利潤率の周期的変動の過程を解明することは、不可欠の課題であるといえよう。

かくて、「法則」そのものが第13章において解明されるものとすれば、第15章においては「法則」の現実的定立機構が解明されねばならないのであり、それ故、そこでは利潤率の変動を基軸とする産業循環の動態の解明ということこそが主題として設定されねばならないのである。第15章では、「産業循環の動的過程の描写」、「過剰生産の動的描写」(〔11〕349ページ)が試みられねばならないのである。かかる観点から、高木幸二郎氏は、マルクスは、第15章において、「利潤率の傾向的低下の法則に含まれる内的矛盾が周期的恐慌の動態として現れる場合の個々の契機を相互連関的に分析」(同前)しているとされている。⁽¹⁾

しかし、第15章においては、産業循環の動的過程の描写に関わるということのみが問題にされているわけではなく、資本制生産に固有の矛盾の一般的規定とか、或は、一般的利潤率の動態に関わる問題についても言及されているのである。そのような事情とも関連して、第15章の主題が「資本一般」の方法的限定のもとで論じられるべきであるとか、或は、「資本の過剰」の一般的規定に限定されるべきであるとかと理解されることが多かったのである。しかし、それは、『資本論』の理論的性格規定という方法論上の問題に直接関わっているのである。ここでは、かかる方法論上の問題を内在化させながら、第15章の論述を市場利潤率の周期的変動過程を解明し、産業循環の動態を機構的に解明するという視点から検討することにする。

マルクスは、第1節「概説」において、先ず、第15章の研究対象ともされる指摘を、次のようにおこなっている。

「利潤率の低下と加速的蓄積とは、両方とも生産力の発展を表わしているかぎりでは、同じ過程の別々の表現でしかない。蓄積はまた、それにつれて大規模な労働の集積が起り、したがってまた資本構成の高度化が起きるかぎりでは、利潤率の低下を促進する。他方、利潤率の低下はまた、資本の集積を促進し、そして、小資本家たちからの収奪により、また最後に残った直

-
- (1) ここで、第15章の主題が産業循環の動態の機構的解明であるとするのは、当然にも、『資本論』の理論的性格を「資本一般」としては規定しないということを前提としているのである。この点に関連して、浜内繁義氏は、第15章の規定を説得的におこなうためには、「『資本論』体系の論理次元把握」こそが重要であるとされ、「第15章では『二面的作用』の運動展開が特徴的であること、社会的総資本には一義化しえない個別諸資本の分析がなされていることからしても、当該章が、基本的には『競争戦』を前提として展開されているということ、従って『資本一般』なる論理次元の枠内に決して包摂しきれものではないということは明らかであろう」(〔14〕93ページ)とされている。浜内氏は、「『資本一般』の論理次元を堅持しつつ、その枠内において一義的な労働賃金の騰貴による利潤率急落から生ずるものとされる『資本の絶対的過剰生産』を、一体どのようなものとして措定しうのか」(〔14〕92ページ)とされるのである。しかし、浜内氏は、第15章において叙述されていることを単に事実問題として指摘されているにすぎないのである。そこでは、第15章を産業循環の動態の観点に

接生産者たちからもまだなにか取り上げるものがあればそれを取り上げることによって、資本の集中を促進する。これによって、他面では、蓄積も、その率は利潤率とともに低下するにもかかわらず、量から見れば促進される。／他面、総資本の価値増殖、すなわち利潤率が資本主義的生産の刺激である（資本の価値増殖がその唯一の目的であるように）かぎりでは、利潤率の低下は、新たな独立資本の形成を緩慢にし、こうして資本主義的生産過程の発展を脅かすものとして現れる。それは、過剰生産、投機、恐慌、過剰人口といっしょに現れる過剰資本を促進する」(Kap. III・269～70)⁽²⁾。

ここでは、資本蓄積の過程が、一方では利潤率の低下を惹起し、それに媒介されて資本の集積と集中を進展させるものとして問題にされており、他方では利潤率の低下によって、過剰生産、恐慌などの資本制生産の矛盾の発現することが指摘されているのである。しかし、ここで指摘されている二様の利潤率の動態は、理論的意義を異にしているものである。即ち、マルクスは、利潤率の動態を資本蓄積の運動の長期的過程と短期的過程との二様の分析視角に対応させて問題にしているということである。前者では、加速的蓄積と生産力発展の相互作用により、利潤率の低下と利潤量の増大が惹起されるとされているのである。しかし、それは、北古賀勝幸氏の理解されたよう

おいてより一層理論的に展開することが意図されているわけではないのである。第15章が「資本一般」の枠内において包摂されえないという認識自体は重要であるが、その主張が積極的な意味をもつためには、第15章をも包摂しうする方法が対峙されねばならないものといえよう。「資本論」を「資本一般」の体系として規定することは、「不毛の認識」([14] 76ページ) であるとして断定するのみでは不十分であるということである。これに対して、井村喜代子氏は、「第15章の内容は利潤率の傾向的低落の問題と直接結びつけるべきものではないし、またたんに、第15章の諸問題が利潤率の傾向的低落過程において生じるというだけでは、第15章の問題の因果関係、その分析視角ははっきりしない」([2] 316～7ページ) とされて、第15章が「法則」の定立に対して積極的意義をもちえないとされるのである。

(2) ローゼンベルグは、第15章においては「全体としての資本制生産の内的諸矛盾が、いわば利潤の言葉で表現」([19] ⑥310～11ページ) されているとしている。

に「率の低下と蓄積の促進が相関的なものとして捉えられ」(〔9〕99ページ) ているということではなく、むしろ、蓄積と利潤率は因果関係において捉えられているのである。かくて、資本蓄積の長期的過程とは、「利潤率の低下に表わされるような過程の発展につれて、生産される剰余価値の量は巨大なものにふくれ上がる」(Kap. Ⅲ・272)とされる過程のことに他ならないのである。それ故、前者の関係は、「法則」そのものとしての一般的利潤率の動態を問題にしたものに他ならないのである。

これに対して、後者においては、「資本主義的生産の刺激」として、資本蓄積の現実的動態過程を直接に規制するものとしての利潤率の動態が問題にされているのである。第15章において、「恐慌の理論は、資本主義的生産における恐慌の必然性として提示されるとともに、抽象的・一般的段階におけるそれまでの諸規定の一応の要約があたえられている」(〔11〕82ページ)とされるのは、利潤率の動態の後者の側面に関わるものである。⁽³⁾

川鍋正敏氏は、ここでの二様の利潤率の動態の区別について、それは、利潤率の低下が「一方では蓄積を促進し、他方では『新たな自立的諸資本』の形成を緩慢にする」(〔7〕93ページ)という「二面的作用」を指摘したものであるとされている。川鍋氏は、その利潤率低下の「二面的作用」は、「最大限の剰余価値生産という資本主義的生産の目的と、その達成のための手段と

(3) マルクスは、市場利潤率の動態についての考察は、「労賃篇」に属するとしていることもある。「利潤率の上がり下がりとは——それが、需要供給関係の結果としての、または奢侈品と比べての生活必需品の価格の一時的な上がり下がりの結果としての、このような需要供給の変動およびそれによってひき起こされる労賃の上がり下がりの結果としての、労賃の上がり下がりによってひき起こされるかぎりでは——利潤率の上がり下がりの一般的法則とは関係がないのであって、ちょうど諸商品の市場価格の上がり下がり一般に諸商品の価値規定とは関係がないようなものである。これは労賃の現実の運動に関する章のなかで考察されるべきことである」(Meh. Ⅲ・306)。ここでは、利潤率の動態について、「一般的法則」におけるものとそうでないものとに区別して、後者についての考察は、「労賃の現実の運動」との関連において、従って、「労賃篇」においておこなわれるべきであるとされているのである。

が、『衝突』或いは、『矛盾』するということ」(同前)であるとされ、マルクスが第15章を貫いて主張しようとしたことは、「利潤の生産・獲得という資本の『本性』にもとづき社会的労働の生産諸力の発展がはかられるが、他面、生産諸力の発展そのものにより利潤の生産が『脅かされ』、生産諸力の発展が制限されざるを得ない」(〔7〕97ページ)ということであるとされるのである。

第15章の主題が「利潤の生産と生産諸力の発展との矛盾」において把握されねばならないことは確かである。しかし、そのことは、利潤率低下の蓄積に与える影響を同一の論理的位相の二面性において規定するという事ではない。そこで、利潤率の低下の蓄積に与える影響が二面的に問題にされているのは、同じ利潤率低下という現象が資本蓄積を加速もし、緩慢にもするという事においてではなく、前者は一般的利潤率の動態に関わって問題にされているのであり、後者は市場利潤率の変動において問題にされているのである。資本制生産の目的と手段との「衝突」とは、利潤率低下の二面的作用のそれではなく、資本蓄積と生産力発展に内包される二面のそれに他ならないのである。

マルクスは、「ジョーンズが利潤率の低下にもかかわらず蓄積の誘因と能力とが増加することを指摘しているのは、正しい」として、それが増加するのは、次の理由によってであるとして、6点について指摘している。①相対的過剰人口の増大、②資本の物的要素の量の増大、③生産部門の多様化、④信用制度や株式会社等の発達、⑤欲望、致富欲の増大、⑥固定資本の大量投下の増大 (Kap. III・295)。

ここで、相対的過剰人口の増大には、循環的性格におけるものと構造的な性格におけるものがあるが、この場合、後者であるとすれば、挙示されている6点は、いずれも、資本蓄積の長期的過程に関する事柄である。即ち、利潤率の低下が資本の蓄積を加速するという事は、一般的利潤率の低下によって、資本蓄積の長期的過程においてその誘因を増加させる傾向が惹起され

るということに他ならないのである。これに対して、利潤率の低下によって「新たな独立資本の形成」が緩慢になり、「過剰生産、過剰資本」の形成を促進するのは、「資本主義的生産の刺激」としての市場利潤率の動態に他ならないのである。

次いで、マルクスは、「直接的搾取の条件と、この搾取の実現の条件とは同じではない」として、「搾取とその実現とは、時間的場所的に別なだけではなく、概念的にも別なことである」(Kap. Ⅲ・272)としている。「搾取の条件」は、「社会の生産力によって制限されているだけ」であるのに対して、「実現の条件」は、「種々の生産部門間の均衡」、「社会の消費力」、「蓄積への欲求」とによって制限されているのであり、しかも、「社会の消費力」は、「敵対的な分配関係を基礎とする消費力」によって、従って、「狭い限界のなかでしか変動しない最低限に引き下げられている」ところの、「社会の大衆の消費力」によって規定されているのであり、「蓄積への欲求」とは、「資本の増大と拡大された規模での剰余価値の生産とへの欲求」に他ならないのである。それは、資本は、「生産方法そのものの不断の革命、つねにこれと結びついている既存資本の減価、一般的な競争戦、没落の脅威」のもことで、「ただ存続するだけの手段として生産を改良し生産規模を拡大する」ことが必要とされるのであるが、しかし、そのような生産方法の採用自体が生産された剰余価値の実現の範囲を狭隘にするものでしかないということである。しかし、ここで重要なことは、「恐慌論のもっとも重要な基本的契機は、この短い文章のうちにその体系的地位があたえられている」([11]318ページ)というそのことにあるのである。

かくて、マルクスは、「直接的搾取の条件と実現の条件の矛盾」とは、「生産力が発展すればするほど、ますますそれは消費諸関係の狭い基礎と矛盾するようになる」(Kap. Ⅲ・273)ということであり、それ故、それは、「資本主義的生産にとっての法則」(Kap. Ⅲ・272)なのであるとしているのである。より大なる利潤を目的とした生産が、一方では生産の拡大傾向と他方で

は消費の狭隘性という対立的二傾向を惹起していくのであり、その意味において、それは、「資本主義の絶対的な矛盾」(岡〔6〕84ページ)とされるのである。

マルクスは、その「矛盾」の故に、「市場は絶えず拡大されなければならない」のであり、そのために「市場の関連とそれを規制する条件とは、ますます、生産者から独立した自然法則の姿をとるようになり、ますます制御できなくなる」(Kap. III・273)としている。市場が、「生産者から独立した自然法則の姿」をとるようになるということは、市場そのものは本来的には資本制生産によって規制されるものであるが、それが、逆に、生産を支配するものとして現れるということである。この点について、ローゼンベルグは、それは、「流通にたいする生産の優位が、生産にたいする流通の優位として、転化された姿」として現れ、「あらゆる変動をとまなう市場の盲目力は、ある時は生産を縮小せしめある時はこれを拡大させる自然法則として現れる」(〔19〕⑥318ページ)ということであるとしている。

ところで、「実現の条件」の問題とは、具体的には市場価格水準の問題に還元されるものであるが、マルクスは、その点に関連して次のように指摘しているのである。

「総商品量、総生産物が、不変資本が可変資本を補填する部分も剰余価値を表わす部分も、すべて売れなければならない。それが売れないとか一部分しか売れないようなことがあれば、あるいはまた生産価格よりも安い価格でしか売れなければ、それでも労働者は搾取されているのであるが、彼の搾取は資本家にとってはそのとおりには実現されないのであって、搾取された剰余価値がまったく実現されないかまたは一部分しか実現されないことをともなうこともあれば、じつに彼の資本の一部分または全部の損失をとまなうことさえもありうるのである」(Kap. III・272)。

ここで、生産された生産物がすべて売れるということは、市場価格が生産価格に等しいものとして販売されるということであり、生産され、搾取され

た剰余価値が社会全体としては価値通りに実現されるということを意味しているのである。これに対して、市場価格が生産価格以下の水準であれば、生産された剰余価値が一部分しか実現されえないか、或は、全く実現されえないということに他ならないのであり、もっとその下落の程度が激しければ、投下された資本そのものの回収が不可能となり、損失が発生するにいたるのである。然るに、市場価格のそのような下落は、当然、市場利潤率の低下を惹起していくのであり、それ故、市場価格の急落によって資本家の生産意欲が阻害され、資本蓄積の停滞、更には、生産規模の縮小すらもたらされることになるものといえよう。即ち、市場価格が生産価格以下への下落がある一定程度にまで進行すれば、それは、再生産過程の攪乱を惹起する端緒的契機たりうるということである。それ故、「搾取の条件と実現の条件との矛盾」の動態機構の解明において市場価格変動の問題は決定的重要性をもつものといえよう。市場価格の暴落、「物価の崩壊」は、単なる流通過程の現象としてではなく、かの「矛盾」の集約的表現として理解されねばならないのである。「実現」問題が市場価格水準の問題として再規定されることによって、それと「法則」との関連を把握することが可能になるものといえよう。

マルクスは、第1節の最後の箇所において、「利潤の量は、その率が下がっても、投下される資本の大きさとともに増大するのである。とはいえ、これは同時に資本の集積を条件とする、というのは、今では生産条件が大量の資本の充用を命ずるからである。それはまた資本の集中すなわち大資本家による小資本家の併呑と後者からの資本の取上げを条件とする」として、「このような過程は、もしも求心力と並んでそれに対抗する諸傾向が絶えずくり返し分散的に作用しないならば、やがて資本主義的生産を崩壊させてしまうであろう」(Kap. Ⅲ・274)としている。

ここで、マルクスは、生産力の発展——利潤率の低下——資本主義的生産の「崩壊」という定式を描いているとすることは短絡的であろう。マルクスは、資本制生産のもとでの社会的労働の急速な発展を「より高い生産形態の

物質的条件の創造」(Kap. III・288)として規定しているのであり、それ故、そこでは、資本制生産の肯定的理解のうちに、生産者の連合理性によって支配される社会を展望することとの関連において、「法則」の実現と資本主義的生産の「崩壊」とが問題にされているということである。「資本の歴史的任務」(同前)が生産力の急速な展開に求められるというそのこと自体が、資本そのものの止揚を意味するものとして、資本の自己否定的契機を措定するというものとして理解されねばならないのである。

遊部久蔵氏は、学説史的には、利潤率低落論においては、「生産の観点に立脚する価値論——価値法則的な把握」と「流通の観点に立脚する需給説——競争規定的な把握」の二元的把握が存在しているのであり、マルクスは、その「全『経済学批判』」体系において、スミスにおいて無自覚的に混在していた上記の両側面をいわば自覚的に再統一しようと意図」(〔1〕249ページ)していたとされて、しかし、『資本論』第3部第15章においては「諸規定の混在」がある⁽⁴⁾とされるのである。

「資本一般を対象とする『資本論』の領域においては、利潤率低落論はもっぱらスミスにおける esoterisch な側面を継承したりカードの線上において、生産の観点から価値規定に立脚して展開されるべきであった。それが第13章であり、さらにこれを補足するものとしての第14章である。しかし第13章の一層の展開である第15章においては資本一般に属しない諸規定、したがって競争論以下(とくに競争論)の領域に属すべき諸規定がかなり混在していると考えられる」(〔1〕249ページ)。

かくて、遊部氏は、「マルクスの利潤率低落論の全構想」とは、次のようなものであるとされるのである。

(4) 遊部氏は、スミスの利潤率低落論は、「多分に exoterisch (現象記述的)なもの」(〔1〕248ページ)であるとされているのであるが、かかる見解が極めて一面的であり、皮相的なものでしかないことについては、既に本稿の(I)、『経済学会雑誌』12-1, 1980年)において、詳細に検討したところである。

「競争論以下の領域に属すべき利潤率低落論は、いわばスミスにおける exoterisch な側面を継承したマルクスの線上において、流通の観点から競争規定に立脚して——もちろん先行した生産の観点から価値規定に立脚してなされた分析との統一のもとに、したがってかかるものとして一面的にはなく——展開されるべきものであった。すなわち第15章においては利潤率の低落の契機として、『資本の絶対的過剰生産』や実現（したがって恐慌）がとりあげられているが、私見によれば、資本一般を対象とすべき『資本論』においては、『内的諸矛盾の展開』は『人口過剰のもとでの資本過剰』の説明にとどまるべきではなかったかと考えられるのである」(〔1〕249～50ページ)。

遊部氏は、第15章の課題を「第13章の一層の展開」として規定されることから、現行の第15章において過剰生産と恐慌についての言及は、その本来の主題ではないとされるのである。換言すれば、第15章における過剰生産と恐慌についての論及の意義をいかに規定するかということが問題なのであり、遊部氏は、精々のところ、「競争論中的一部分が資本一般論にとって必要なかぎり、すなわち資本一般論から競争論への移行に必要なかぎり、『資本論』中のこの部分にあらかじめ編入され」(〔1〕250ページ)ているものとされるにすぎないのである。

確かに、『資本論』で展開されている利潤率低落論がマルクスの利潤率低落論として原理的に展開されるべきものすべてを包括していない」(〔1〕251ページ)ものといえよう。しかし、第15章において過剰生産と恐慌の問題についての一定の論及がなされているが故に、第3篇において「法則」の「法則」としての定立を言うことができたのである。その意味では、第3篇においては、「利潤率低落論として原理的に展開されるべきもの」の基本的な論点がすべて論じられているものといえよう。遊部氏は、プラン問題における「資本一般」を固定的に堅持されたことによって、第15章の意義を積極的なものとしては評価されえず、消極的なものとされてしまったのである。しか

し、「資本一般」のもとで論じられる「資本の過剰」の規定は、極めて無内容なものでしかないのである。

b) 「生産の拡大と価値増殖との衝突」について

第2節は、全体としても極めて短かく、原書頁にして僅か5頁足らずであり、しかも、その半分以上は、労働の社会的生産力の発展が二重に現れることの故に、利潤率の低下と利潤量の増大が必然であるという「二重の法則」(Kap. III・247)について言及されているのであり、その本来の主題については示唆の域を出るものではないのである。しかし、そこでの短言は、恐慌論の研究においては極めて重要な意義をもつものである。

マルクスは、まず、資本制生産に固有な矛盾を一般的に定式化することから始めるのである。

「矛盾は、ごく一般的に言えば、次のような点にある。すなわち、資本主義生産様式は、価値やそれに含まれている剰余価値を問題にせず資本主義的生産がそのなかで行なわれる社会的諸関係を問題にしなければ、生産力の絶対的發展への傾向を含んでいるが、同時に他面では既存資本価値の維持とその最高度の価値増殖(すなわちこの価値のますます速くなる増大)とを目的としている点にある。この生産様式の特異な性格は、既存の資本価値をこの価値の最大可能な増殖のための手段とすることに向けられている。それがこの目的を達成する諸方法は、利潤率の低下、既存資本の減価、すなわち、すでに生産されている生産力を犠牲としての労働の生産力の発展を含んでいるのである」(Kap. III・277～8)。

ここでは、「社会的生産力の無条件的発展」という「手段」が「既存資本の価値増殖」という制限された「目的」と「衝突」(Kap. III・279)せざるをえないということこそ、資本制生産の矛盾的性格の集約的顕現をいうことができるかとされているのである。それは、「搾取の条件と実現の条件の矛盾」を動態論的視点において再構成したものであり、その意味において、「矛盾」

の「一そう展開された姿」(〔19〕⑥311ページ)であるとされるのである。かの「矛盾」が「周期的恐慌の本質を突く」(〔11〕363ページ)のものであるとすれば、ここでの「衝突」は、恐慌としての発現を不可避たらしめる諸契機の動態的把握を意図したものに他ならないのである。既存資本の価値増殖という「目的」が、その既存資本の減価を必然にする手段によってのみ達成されるということにこそ、過剰生産と過剰蓄積を形成する矛盾の根本動因が求められねばならないということである。

次いで、マルクスは、「既存資本の減価」が資本蓄積に及ぼす作用に二面性のあることを指摘している。

「利潤率が低下すると同時に資本の量が増大し、またこれにともなって既存資本の減価が起こり、この減価は利潤率の低下を妨げて資本価値の蓄積に加速的的刺激を与える」(Kap. III・277)。

「既存資本の周期的な減価は、利潤率の低下を止めて新資本の形成による資本価値の蓄積を促進するための、資本主義的生産様式に内在する手段であるが、この減価は、資本の流通・再生産過程がそのなかで行なわれる与えられた諸関係を攪乱し、したがって生産過程の突然の停滞と恐慌をともなうのである」(Kap. III・278)⁽⁵⁾。

「既存資本の減価」が、一方では資本蓄積を促進する要因とされ、他方では再生産過程の攪乱を惹起する要因とされているのである。「既存資本の減

(5) 北古賀勝幸氏は、「周期的価値減少(減価……引用者)」が「恐慌を伴う」ことについて、次のように指摘されている。「資本の価値減少は、与えられた諸関係あるいは前提された生産価格均衡を攪乱することによって、累積された『生産と消費の矛盾』を、発現せしめる一契機——生産力上昇の過程で不可避免的に発生する一契機として理解すべきかとも思われる。あるいはさらに、資本の価値減少が価格関係に隠蔽され、かくして旧資本の価値が維持されるものとすれば、価格上昇要因の消滅とともに価値減少は時期的に集中されるということによって、この場合には、資本の価値減少は恐慌の誘因であると同時に恐慌激発の要因として作用するとみなすこともできるであろう」(〔9〕102ページ)。

価」が生産力の増大によって惹起されるものであり、利潤率上昇の要素であるかぎりにおいては、それは資本蓄積を促進する契機であるのである。しかし、「既存資本の減価」が過剰蓄積による「資本の遊休化」によって惹起されるものであるかぎりにおいて、それは再生産過程の攪乱と停滞の契機として作用するのである。マルクスは、この「既存資本の減価」の資本蓄積の動態に及ぼす二面的作用を、諸現象の継続的発現において問題にしているのである。即ち、資本蓄積の運動は、一方では自己促進的契機を創出するとともに、他方では自己否定的契機を創出していくということである。マルクスが「蓄積過程に含まれている二つの契機」(Kap. III・277)としたのは、そのことである。その二契機は、「一つの矛盾を含んでおり、この矛盾は矛盾する諸傾向となり諸現象となって現れる」(同前)のであり、その諸現象の継起的発現こそが産業循環の動態過程の基本的形姿とされるのである。⁽⁶⁾

かくて、マルクスは、「資本主義的生産は、それ自身に内在するこのような制限を絶えず克服しようとするが、しかし、それを克服する手段は、この制限をまた新たにしかもいっそう強大な規模で自分に加えるものでしかない」⁽⁷⁾

(6) 浜内繁義氏は、ここでの分析視角こそが第15章を貫徹するものであるとされる。「利潤率が低下運動において表現されるにも拘らず、その運動過程が同時に利潤量の絶対的増大としても実現されるということ、利潤率の低下が可変資本の相対的減少において規定されるにも拘らず、その絶対的増加は決して排除されるものではないということ、全てこれらは、価値増殖を規定的目的とする資本制的蓄積の本質に帰因して基本規定される、『利潤率の傾向的低下法則』の展開過程においてはじめて現前化してくる諸論点である。そのような意味においては、既に指摘したごとく、『二つの契機』が『同時に対抗して作用し合う』という第15章第2節部分での分析視角は、単に当該箇所のみにかかわるものではなく、第15章を貫徹するものと考えて差し支えないように思われる」([14] 91ページ)。

(7) 宇野弘藏氏は、ここでのマルクスの叙述について、次のように指摘されている。「それは一循環過程と次の循環過程との対比において、資本主義的生産方法の発展を規定するものであって、一循環過程の内部において好況から恐慌へ、さらにまた不況から好況への展開において、その矛盾と克服とを明らかにするものとはいえないのではないであろうか」([3] 220ページ)。

として、「資本とその自己増殖とが生産の出発点と終点、動機と目的として現れる」が故に、「資本主義的生産の真の制限は、資本そのものである」(Kap. Ⅲ・278)とするのである。

ここで、資本制生産が「それ自身に内在する制限を克服する」ということは、「既存の諸矛盾の一時的な暴力的解決」を図り、「攪乱された均衡を一瞬間回復する」(Kap. Ⅲ・277)ということであり、それによって資本の自己増殖運動の条件が新たに確立されるということである。換言すれば、「利潤率の一定の高さ」が回復されるということである。しかし、それは同時に「生産力の絶対的發展への傾向」を実現することが可能になるということに他ならないのであり、そのより一層発展した生産力が、既存資本価値の維持と増殖をより一そう困難にするものでしかないということである。それ故、資本制生産のもとでは、「生産の拡張が他の前提のもとでは逆にまだまだ不十分だと思われるような程度に達しただけでも早くもその制限が現れる」(Kap. Ⅲ・287～8)ということになるのである。

大島清氏は、「資本制生産の制限」の意味を明らかにすることによって、マルクス恐慌論の理解を進めることができるとされ、「制限」と恐慌について、次のように指摘されている。

「資本はその発展の過程で自らの限界を制限と感ずるが、その制限をのりこえ突破しようとする。そして事実その制限を突破して自己増殖を達成するが、しかしその制限そのものを揚棄することはできない。自己増殖のために生産諸力を無限に高めようとし、資本は自らの限度をこえて、その制限を突破するが、それを突破することによって矛盾におちいり、ふたたびその限界にひきもどされる。この資本主義的生産の諸制限が突破され、矛盾が暴力的に一時的に解決される現象が恐慌にほかならない」(〔5〕276～7ページ)。

「資本が自からの限界を制限と感ずる」ということは、大島氏が資本制生産の「限界が制限に転化する」とされていることであり、「資本は自己増殖を規定的動機、窮極的目的として運動するというその本性にもとづく限界を

もつものであるが、その限界に対して他方また資本は限度なしに、剰余価値を増大しようと努力する傾向をもっており、ここに限界は制限に転化する」〔5〕266ページ）とされていることである。大島氏は、資本の「内在的諸制限」とは「資本の限界が制限としてあらわれたもので、資本であるかぎり終局的には克服できぬものである」〔5〕288ページ）とされるのである。

資本の本性とは「既存資本価値の維持と増殖」ということであり、それ故、「生産の無制限的な増加」が必然的傾向として現れざるをえないのであり、従って、「生産はただ資本のための生産」としておこなわれるということになるのである。それ故、資本制生産の制限とは、生産の拡張は、「一定の高さの利潤率」によって制限されているというそのことに求められねばならないものといえよう。資本制生産は、「欲望の充足が休止を命ずる点ではなく、利潤の生産と実現とがそれを命ずる点で休止してしまう」（Kap. III・288）という点において、資本主義的生産様式の制限が現れるものとされねばならないのである。

次に、大島氏が「制限」の突破を「矛盾」として規定され、その制限を越えて生産力の発展がおこなわれることが「矛盾の累積」であるとされ、「累積したこれらの諸矛盾が一定の点に達してついに恐慌として爆発する」〔5〕289ページ）とされていることについてみよう。

ここで、「矛盾」は、資本制生産のもとでの生産力の発展それ自体に存するものとされねばならないのである。マルクスは、「この資本主義生産様式の矛盾は、まさに、生産力の絶対的な発展へのこの生産様式の傾向にあるのであり、しかもこの発展は、資本がそのもとで運動しておりまたただそのもとでのみ運動しうる特殊な生産条件と絶えず衝突するのである」（Kap. III・286）としている。資本制生産のもとでは、生産力の発展が絶対的傾向をもつが故に、それは、生産者大衆の収奪と貧困化を必然にするのであり、そこに「矛盾」の所以が存するということである。それ故、「矛盾の累積」ということも、生産力の急速な発展それ自体において設定されねばならないものである。

かくて、大島氏は、既存資本の価値増殖という「制限された目的」は、社会的生産力の無条件的発展という「手段」と「衝突」せざるをえないということにおいて、利潤率の低下と恐慌との関連を明らかにされようとしたものであるといえよう。しかし、そこでは、資本制生産の「制限」としての利潤率低下が、いかなる矛盾を現出させることによって恐慌の諸条件を成熟させるにいたるのかという機構的説明はなされていないのであり、その意味では、大島氏の所説は、「資本の本性からして過剰生産がさげがたいことを一般的抽象的に指摘」([5]266ページ)したにすぎないのであり、それ以上のものではないといえよう。

高木幸二郎氏は、この第2節の持つ意義は、産業循環論の視点からのみ正しく把握されうるとされている。

「この標題（「生産拡張と価値増殖との衝突」……引用者）はそれ自身が、……『過剰生産』という自己矛盾の現象の概念的規定に外なら」ないのであり、第2節では、「それ（過剰生産……引用者）に至る階梯として産業循環の動態の機軸たる利潤率の傾向的低下の法則を構成する諸契機の多面性、その諸契機の相互矛盾的関係により蓄積運動への衝戟があたえられつつ、それが価値増殖の目的と衝突するにいたる内的矛盾が描述されている。したがってそこでは、第13章『法則そのもの』第14章『反対に作用する諸原因』として一先づ別々に論ぜられた諸要因が、同一の根基から発する相互制約的諸現象であり、その相互的作用によって『生産拡張』すなわち蓄積と拡大再生産への刺戟があたえられ、またそれを一定段階で停止せしめる障碍の必然的に生ずる関係が述べられる」([11] 344ページ)。

ここで、この第2節において諸契機の「動態的」把握への試行が提示されているというそのことが重要なのであり、それによって次の第3節では、諸契機の「衝突」の周期的経過が、「週期的恐慌の具体的過程の描写」([11] 345ページ)としておこなわれるにいたるのである。そこでは、第2節と第3節の関連も産業循環論の視点においてのみ把握されうるものであることは、

明らかであるものといえよう。⁽⁸⁾

c) 「人口の過剰と資本の過剰」について

資本制生産のもとでは、「資本価値の維持と増殖」という「目的」は、その「手段」としての「社会的生産の無制限的拡大傾向」と「衝突」せざるをえないのであり、そこにこそ「資本主義的生産の真の制限」が存するものとされるのである。その「衝突」が資本蓄積の現実的動態においては過剰生産として現出するにいたることが問題にされているのが、「人口の過剰をとまなう資本の過剰」と題されている第3節である。そこでは、資本蓄積の現実的運動、産業循環過程における「資本の過剰生産」の形成と顕在化の問題が論じられ、更には、その過程において新たな蓄積運動と産業循環の開始のための諸要因の形成されることが問題にされているのである。それ故、この第3節は、第15章の中でも「恐慌の現実的過程のもっとも具体的な描写」([11] 350ページ)が試みられている箇所であるとされ、「『資本論』のそれまでの展開において産業循環の包括的な描写の行なわれている唯一の場所である」([11] 342ページ)とまでもされるのである。

マルクスは、まず、「資本の過多」の規定をおこない、それが資本蓄積の進展とともに必然的に形成されるものであるとしている。

「利潤率の低下につれて、労働を生産的に充用するために個々の資本家が必要とななければならない資本の最小限は増大する。この最小限は、労働の搾取一般のために必要であり、また充用労働時間が商品の生産に必要な労働時間であるためにも、すなわちそれが商品の生産に社会的に必要な労働時間の平

(8) この点からして、富塚良三氏が第15章の論理構造を次のように把握されているのは、皮相的であるものといえよう。「第1～2節は主として『実現』の問題側面から資本制生産の制限性と恐慌の必然性を規定する要因を、第3節は主として『労働搾取度』の問題側面から同じ問題を論じたものであり、第4節は以上の論述への総括的補論をあたえようとしたものと解することができる」([13] 257ページ)。

均を越えないためにも必要である。それと同時に集積も増大する、というのは、ある限界を越えれば、利潤率の低い大資本のほうが利潤率の高い小資本よりも急速に蓄積を進めるからである。この増大する集積はまた、ある高さに達すれば、再び新たな利潤率低下をひき起こす。これによって、分散した小資本の大群は冒険の道に追いこまれる。投機、信用思惑、株式思惑、恐慌へと追いこまれる。いわゆる資本の過多は、つねに本質的には、利潤率の低下がその量によって償われない資本——そして新たに形成される資本の若子——はつねにそういうものである——の過多に、または、このようなそれ自身で独自の行動をする能力のない資本を大きな事業部門の指導者たちに信用の形で用だてる過多に、関連している」(Kap. Ⅲ・279)。

ここで、「資本の過多」とは、最低必要資本量を充足しえない大きさの資本のことであり、それは「利潤率の低下を利潤量によって償いえない資本」であり、具体的には、「分散した小資本の大群」、「新たに形成される資本の若子」、「それ自身で独自の行動をする能力のない資本」として存在するということである。マルクスは、「資本の過多」を一つの事業を標準的な条件のもとで営むために必要な個別資本の最小限との関係で規定しているのである。資本を資本として機能させることができるためには、少なくとも一定量以上の資本の大きさが必要なのであり、それ以下のものは、それ自体としては現実資本としては機能しえないのであり、その意味で「遊休資本」として貨幣資本を形成するものであるということである。

マルクスは、第4節「補遺」において、「生産力が上がるにつれて一つの独立した産業的事業を有効に経営するために必要になる資本の最小限が大きくなるということは、競争では次のように現れる。前よりも費用のかさむ新たな経営設備が一般的に採用されるようになれば、比較的小さい資本は将来は経営から排除される」(Kap. Ⅲ・292)としている。最低必要資本量が増大するということは、より費用のかさむ新たな経営設備が採用され、資本が独立して機能することのできる産業施設の規模が巨大なものになるということ

であり、それ故、小資本は、その経営から、特別剰余価値追求の競争から排除されることになるのである。小資本が利潤率の低下を利潤量によって償うことができないということは、新たな費用のかさむ機械の採用を強制される経営から小資本が排除され、特別剰余価値を獲得しえないということに他ならないのである。

ところで、マルクスは、「資本主義的生産様式の発展につれて、ある一つの事業をその標準的な条件のもとで営むために必要な個別資本の最小量も大きくなる」(Kap. III・659)としている。即ち、最低必要資本量の増大は、資本の集中と集積を必然的に伴う資本蓄積の加速度的展開における一事象として把握されるということである。それ故、マルクスの規定する「資本の過多」とは、資本蓄積の長期的過程に関わる問題であり、むしろ、構造的性格におけるもののことであるといえよう。従って、マルクスは、「資本の過多」は、「相対的過剰人口を呼び起こすのと同じ事情」から発生し、「相対的過剰人口を補足する現象」(Kap. III・279)であるとしたのである。

北古賀勝幸氏は、「資本過剰」とは、「利潤率の低下がその量によって償われない資本」の過剰のことであるとして、マルクスにおいては、その「資本過剰」が「大小資本の関連からと、総資本の見地から考察」されているとされ、「大小資本の関連」において問題にしたものが、ここでの「資本の過多」であるとされ、「資本構成の高度化によって利潤率は低下するにもかかわらず、大資本は超過利潤を取得しつつ蓄積を促進し、他方、小資本は大資本に収奪されて利潤率の低下を量の増大によって償うことが不可能となり、かくして群小分散資本は資本過剰となる。ここでもし、投機の対象が与えられれば、投機はこれらの群小分散資本の過剰資本によって促進されることとなる」([9] 103ページ)とされている。

北古賀氏は、「群小分散資本」が「資本過剰」となるのは、大資本によって収奪されることによるものであるとされているのである。しかし、「資本の過多」としてマルクスが規定していることは、それら「群小分散資本」が資本

規模の点において資本として機能しえないことによるものであり、具体的には、特別剰余価値の追求をめぐる競争から排除されるということによるものである。更に、北古賀氏は、「資本の過多」と「資本の絶対的過剰」の相違は、「大小資本」と「総資本」との関連における区別として規定されているのである。しかし、「資本の過多」は、資本蓄積の長期的過程における構造的性格をもつものであり、「資本の絶対的過剰」は、産業循環の動態における問題に他ならないのであり、両者の区別は、いわば構造分析と動態分析とにおける相違として理解されねばならないのである。⁽⁹⁾

次いで、マルクスは、「資本の過多」とは区別されるものとしての「資本の過剰生産」について問題にしているのである。

「それゆえ、個々の商品ではなく資本の過剰生産——といっても資本の過剰生産はつねに商品の過剰生産を含んでいるのだが——の意味するものは、資本の過剰蓄積以外のなにもものでもない。この過剰蓄積が何であるかを理解するためには、これを絶対的なものと仮定してみるだけでよい。どんな場合に資本の過剰生産は絶対的なのだろうか？ しかも、あれこれの生産部面とかまたは二つ三つの重要な生産部面に及ぶのではなくその範囲そのものにおいて絶対的であるような、したがってすべての生産部面を包括するような、過剰生産は？」(Kap. Ⅲ・279～80)。

ここでは、まず、「資本の過剰生産」とは「資本の過剰蓄積」であるとされるのである。然るに、ここでの「資本の過剰生産」とは資本が「資本主義的生産過程の『健全な、正常な』発展が必要とするような搾取度」(Kap. Ⅲ・284)で、労働を搾取することができないということを用いるのであり、資本

(9) 北古賀氏は、別のところでは、「新資本の形成が緩慢化されることから生じる過剰資本は、多かれ少なかれ投機に向けられざるをえないであろう。かくして、恐慌発現の契機が投機の崩壊によって与えられる」([9] 100ページ)とされている。そこでは「投機の崩壊」に「恐慌発現の契機」を求めることから、投機を促進するものとしての過剰資本を形成する要因が問題にされることになっているのである。

が資本として機能しえないということである。

マルクスは、資本が「充用資本量の増大につれて利潤量を増加させるような搾取度、したがって資本の増大に比例する利潤率の低下または資本の増大よりも急速でさえある利潤率の低下を排除するような搾取度で労働を搾取することができなくなる」(同前)ということが、「資本の過剰生産」ということであるとして、「資本の過剰生産というのは、資本として機能しうる、すなわち与えられた搾取度での労働の搾取に充用されうる生産手段——労働手段と生活手段——の過剰生産以外のなにもものでもない。与えられた搾取度でというのは、この搾取度が一定の点より下に下がることは、資本主義的生産過程の攪乱と停滞、恐慌、資本の破壊をひき起こすからである」(同前)としているのである。即ち、マルクスは、「資本の過剰生産」の規定を、一定程度以下に労働の搾取度が低下することであるとしているのである。これを利潤率の低下との関連で言えば、労働の搾取度が高くなったとしても、それ以上に利潤率の低下が急速であれば、それは、「資本の過剰生産」を惹起するにいたる労働の搾取度ということに他ならないということである。換言すれば、利潤率が低下したことによって「資本主義的生産過程の攪乱と停滞、恐慌、資本の破壊」が惹起されるが故に、「資本の過剰生産」であるとされているのである。「資本の過多」は、最低必要資本量を充足しえないが故に、資本が資本として機能しえないということであったが、この「資本の過剰生産」は、一定の利潤率水準を実現することができないが故に、資本が資本として機能しえないということなのである。

マルクスは、この「資本の過剰生産」の規定をより明確にするために、資本と賃労働の基本的対抗関係のみを問題とするという「極端な前提」(Kap. III・284)のもとで議論を展開するのであり、そこでは、「資本主義的生産の目的のための追加資本がゼロになれば、資本の絶対的な過剰生産があるわけであろう」(Kap. III・280)として、「資本の絶対的過剰生産」について、次のように指摘している。

「だから、労働者人口に比べて資本が増大しすぎて、この人口が供給する絶対的労働時間も延長できないし相対的剰余労働時間も拡張できないようになれば(相対的剰余労働時間の拡張は、労働にたいする需要が強くて賃金が上昇傾向にあればどのみち不可能であろうが)、つまり、増大した資本が増大する前と同じかまたはそれよりも少ない剰余価値量しか生産しなくなれば、そこには資本の絶対的な過剰生産が起きるのである。すなわち、増大した資本 $C + \Delta C$ は、資本 C が ΔC だけ増大する前に生産したよりも多くない利潤を、またはそれよりも少ない利潤をさえ生産するのである。どちらの場合にも一般的利潤率のひどい突然の低下が起きるのであるが、しかし今度は、低下をひき起こす資本構成の変動は、生産力の発展によるものではなく、可変資本の貨幣価値の増大(賃金の上昇による)と、これに対応する必要労働にたいする剰余労働の割合の減少とによるものであろう」(Kap. III・280)⁽¹⁰⁾

資本の価値増殖を追求する資本蓄積の加速度的展開による必然的結果として、「利潤率のひどい突然の低下」が惹起されるという状況が「資本の絶対的過剰生産」として規定されるということである。資本が一定の利潤率水準を実現することができなければ、従って、利潤率が一定水準以下になれば、資本は資本として機能することができず、それ故、「資本の過剰生産」として規定されたのであるが、それに対して、ここでは、「利潤率の低下は今度は利潤量の絶対的減少をとまなう」(Kap. III・280)とされているのである。単なる利潤率の低下ではなく、「利潤量の絶対的減少」すらともなうが故に、それは、「資本の絶対的過剰生産」として規定されるということである。それが現実に顕現するのは、「追加資本がゼロになる」ということによってであり、

(10) 富塚良三氏は、この点について、それは、「労働の(物理的)絶対的不足」ということではないとして、「労働需要の一般的増大による単位労働当り賃銀(労働時間・労働強度が一定とすれば労働者一人当り賃銀)の増加率が総体としてみた可変資本の増加率と等しくなるか、或いはそれを越える場合には、資本総体にとっての『絶対的労働時間』・充用労働量は増大しえず、減少しさえする」([12] 146ページ)とされている。

資本蓄積が停止するという点においてである。換言すれば、生産手段が「資本として機能」しえないということであり、生産手段の増大に比例して価値増殖をおこなうことができず、追加価値を生み出す事ができないということである。それ故、「資本の絶対的過剰生産」は、資本それ自体が資本制生産の基底的動機であり、目的でもある「資本価値の維持と増殖」に対して、「絶対的な障壁」(〔11〕317ページ)として立ち塞がるものとして規定されているものといえよう。

マルクスは、「利潤率のひどい突然の低下」を惹起する契機は、「賃金の上昇」であるとしているのである。しかし、それは、単に賃金上昇によって利潤率低下が惹起されることを指摘したのではなく、「労働者人口に比べて資本が増大しすぎている」という状況のもとにおける賃金の上昇ということが問題なのである。換言すれば、既に、「資本の過剰蓄積」が惹起されているという状況のもとで、更なる資本蓄積がおこなわれるならば、賃金の急騰により利潤率の急落が生じるということであり、そこに、それが資本蓄積運動の絶対的限界を意味するものとされる根拠が存するのである。

北古賀勝幸氏は、「資本の絶対的過剰生産」における「絶対的というのは『すべての生産領域を包含する』という意味においてである」のであり、ここでは、「すべての生産領域における資本構成は一定不変であり、賃金のみが上昇する」(〔9〕104ページ)という前提が必要になるとされて、「資本の絶対的過剰とは充用労働力の絶対的不足による資本・生産手段の過剰ではなく、充用労働力が増大するにもかかわらず賃金が上昇して、利潤率の低下を量の増大によって償いえないということによる資本の資本としての過剰である」(〔9〕107ページ)とされている。そこでは、「絶対的な意味での資本過剰」の発生が説かれるためには、「大小資本の並存」が想定されてはならないとされているのである。

かくて、北古賀氏は、「資本の絶対的過剰」は、「生産価格均衡を前提して、生産の側面から資本蓄積の限界が論理的に確定されうるために」必要とされ

た「論理的要請」にすぎないのであり、そこでは、「資本の絶対的過剰のみをとくに重視すべき理由はない」とされ、「むしろ、現実的には、資本の絶対的過剰の論証の場合とは異なって、大小資本の並存状態が前提さるべきであり、そうだとすれば、かかる事態のもとでは群小分散資本の資本過剰が、あるいは資本の価値減少がより現実的意義をもつこととなる」(〔9〕111ページ)とされているのである。

確かに、恐慌発現の契機を「資本の絶対的過剰」のみに限定することは正しくないといえよう。しかし、北古賀氏におけるように、「価格変動」の捨象されたもとでの恐慌の一般的考察が問題にされるかぎりでは、資本蓄積の運動に対する絶対的限界こそが論じられねばならないのであり、それ故、「資本の絶対的過剰生産」こそが問題とされねばならないのである。換言すれば、恐慌発現の契機が「資本の絶対的過剰生産」以外のものに求められていることは、そこでは当然にも価格変動を問題にしなければならないということである。マルクスは、『資本論』第1部第23章において、資本構成不変の蓄積と労賃変動の対抗関係を論じることによって、資本蓄積の現実的動態が産業循環の波状的運動を呈さざるをえないことを明らかにしているのであるが、そのようなもとでは「資本の絶対的過剰生産」は、資本蓄積の運動の絶対的障壁として立ち塞がるものとして、とくに重視されねばならないのである。

「資本の絶対的過剰生産」の規定を特徴づけているものは、労働力以外の諸商品についての価格変動を一切捨象して、「労働の価格の昂騰」のみによって市場利潤率のひどい突然の低下が惹起されるとするその「極端な前提」にこそ存しているのである。「極端な前提」のもつ意義は、単なる「仮定法」による説明として理解されることにあるのではなく、恐慌論における方法論上の問題に存しているのである。この点に関連して、高木幸二郎氏は、次のように指摘されている。

「マルクスは、過剰生産を『資本の過剰生産』として、しかもそれは『資本の過剰蓄積』であるとして、商品の過剰生産はそれに包含される一契機で

あるとする見地から、資本の総体的姿容とその存立の一般的根拠にしたがって内部機構分析的に問題を解明しようとしているのであり、したがって価値視点 $C+V+M$ の相互関係を分析基準としてつねに念頭においているのであって、それがまた蓄積過程の分析の論理的帰結としての体制的な利潤率の傾向的低下の法則から循環を説明する場合にふさわしい方法ともなっているのである。だから蓄積進行の限界点としての $C+V+M$ の関係において、内部比例的に資本の存立理由である剰余価値量の通減が動態的に問題となるとき、おのずから労働力供給の限界点に基づく賃金率上昇が取上げられてくる」 ([11] 347ページ)。

ここでは、過剰生産の解明は「内部機構分析的」におこなわれねばならないのであり、そのためには3価値構成（不変資本、可変資本、剰余価値）の相互関係が「分析基準」とされねばならないとされて、それ故、資本蓄積の展開の限界点においては、剰余価値量の通減の動向こそが問題なのであり、従って、そこでは、剰余価値量との対抗関係における賃金率上昇こそが最も重要な契機として取り上げられねばならないとされているのである。資本蓄積の限界点においては、剰余価値量の通減が決定的に重要であるが故に、「労働力以外の諸商品の価格の種差」が捨象されたうえで、「労働の価格の昂騰」の利潤率に与える影響が論じられねばならないということなのである。それ故、マルクスにおける労賃上昇による利潤の絶対量の減少にまで及ぶ利潤率低下という想定は、「極端な前提」であるとはいえ、かかる方法的要請によるものとして理解されねばならないのである。⁽¹¹⁾

(11) 鈴木喜久夫氏は、次のように、「極端な前提」は、「資本の過剰」の「純粋な形」での析出のためのものであるとされている。「賃銀の騰貴だけによってどうして再生産過程の停止や攪乱が起るのであろうか、そしてまた、どうしてその回復が問題となるのであろうか。資本家と賃銀労働者との関係だけから恐慌を説明しなければならないとするならば、マルクスのようにこの両極の対立の極限を想定するのが当然のこのように思われるのである。この想定のもとでだけ純粋な形での資本の過剰が、したが

ここで、「利潤率のひどい突然の低下」を惹起する契機は、現実的には、唯一賃金騰貴にのみ特定化されるものではないといえよう。貨幣賃金の上昇がそれほど大きくなくても、市場価格の急落によっても市場利潤率の「ひどい低下」が生じるのである。より具体的に市場価格変動の問題を考慮に入れるならば、労働の価格＝貨幣賃金の上昇により市場利潤率の低下が生じるということは、極めて特異な場合であるといえよう。即ち、好況過程を基本的に規定する再生産軌道は、第1部門の「自立的」発展において特徴づけられるのであるが、それは生産財需要が極めて旺盛であり、消費財需要に対する以上のものであるということである。そのような再生産構造の状況のもとでは、市場価格の上昇が惹起されとしても、生産財価格と消費財価格との間においては、価格変動の種差が存することとなるのである。生産財価格の高騰に対して、消費財価格の上昇は微弱であるということである。消費財価格の変動を規定する契機は、基本的には貨幣賃金率の動態であるが、その貨幣賃金率の上昇に比して生産財需要が旺盛であるということである。更に、貨幣賃金率の上昇がいずれかの時点において不可避であるとしても、それが剰余価値率の変化を規定する実質賃金率の上昇として顕在化しうるためには、貨幣賃金率の上昇が極めて大きくなるということが前提とされねばならないのである。それ故、マルクスが問題にしたのは、そのように極めて特異な事例であり、その意味において「極端な前提」とされたのである。かくて、市場価格変動を問題の視野において設定するならば、いわゆる「実現」問題と「資本の絶対的過剰生産」とを「並存的規定」とみなすことは極めて皮相的であるといえよう。

高木幸二郎氏は、市場利潤率の突然の低下の惹起される原因について、そ

って恐慌の原因やその発現の過程が明らかになるからである」(〔10〕134ページ)。しかし、「極限」を想定することと、恐慌の原因や発現過程を明らかにすることは、論理次元の相違する異質の問題である。

れは、「労働の価格の昂騰」にのみ限定されるものではなく、「現実の動態では循環的利潤率（＝市場利潤率……引用者）はなお諸々の個別的な商品価格の変動によって影響を受ける。したがってその場合には生産物としての商品と生産の諸要素となる諸商品との種類如何によって、個別的な生産部門の利潤率には様々の偏差が生ずるであろう。そしてこのような偏差はまた段階的に招来される」（〔11〕346ページ）ことになるとされている。好況過程において、生産諸部門間の発展が不均等性においてのみおこなわれるものであるかぎり、そこでは、各種商品の間における価格変動の種差の発生も不可避とされねばならないのであり、市場利潤率の変動においても偏差が生じることになるのである。それ故、貨幣賃金率の変動が市場利潤率の動態に与える影響も決して一義的なものではありえないのである。それが一義的なものとされるためには、労働の価格以外の諸商品の価格変動を捨象するという「極端な前提」が設定されねばならないのであり、かかるものとしての前提において「資本の絶対的過剰生産」が規定されたのである。

次いで、マルクスは、「現実には事柄は次のように現れるであろう」として「資本の過剰生産」の顕在の機構を描述しているのである。マルクスは、まず、「資本の一部は全部かまたは部分的に遊休し（なぜならば、資本は、およそ増殖されるためには、まず、すでに機能している資本をその地位から追いださなければならないであろうから）、また他の部分は、遊休または半遊休資本の圧迫によって以前よりも低い利潤率で増殖されるであろう」（Kap. III・280）としている。「資本の絶対的過剰生産」は、「利潤量の絶対的減少」において規定されるのであるが、それは「現実には」総資本の一部の遊休が不可避免的に発生することによって生じるということである。

ここで、マルクスは、総資本の一部の遊休によって、「利潤率の低下は今度は利潤量の絶対的減少をともなう」としているのであり、遊休資本の発生そのことに「利潤率のひどい突然の低下」の原因を求めているかのようである。この遊休資本の発生にこそ「資本の絶対的過剰生産」の形成の根拠が

あるとされるのは、鈴木喜久夫氏である。鈴木氏は、次のように指摘されている。

「マルクスは、ここで資本の遊休が一般的利潤率の低下をもたらさずにはおかないことを明らかにしている。利潤率はまず第1に、社会の総資本が運用資本と非運用資本とに分かれ、運用資本の生産した剰余価値が運用資本と非運用資本をふくめた総資本に対して計算されるために、低下する。したがって、この低下は賃銀の騰貴とは無関係である。第2に利潤率は、賃銀の騰貴によってさらに低下することになる。生産の拡張が急激に行われて労働力に対する需要が増大し、遊休労働者が枯渇するようになると、賃銀は騰貴する。この騰貴は剰余価値率を低下させ、この低下を通して利潤率を低下させるのである。いうまでもなく、第1の原因が基本的なものであり、第2の原因は副次的なものである。そして、資本の絶対的過剰のもとではこのように利潤率は特殊な原因で低下するのであるから、利潤の量は増大することはできない」 ([10] 126～7 ページ)。

鈴木氏は、「資本の遊休」を基本的な原因とし、「賃銀騰貴」を副次的原因として、「利潤量の絶対的減少をとともなう利潤率低下」が惹起されるとされているのである。それ故、そこでは、「資本の遊休」の発生が重要な意義をもつことになるのであるが、その点については、次のように指摘されている。

「与えられた労働者人口と生産力の発展度はこの1,000の総資本以上のものを資本として機能させることができない。このときには、1,000の総資本はその増殖運動によって1,500に増大したとしても、……総資本のうち、500の追加資本はもはや現実に運用資本となることはできない。それは非運用資本として遊休しなければならない」 ([10] 130 ページ)。

しかし、「1,000の総資本以上のものを資本として機能させることができない」という状況のもとで、総資本の1,500への増大を想定することは、当初から500が資本たりえないことを前提しているにすぎないのである。それは、「資本の遊休」を前提にして利潤率の低下を説くということではかないので

ある。「1,000の総資本以上のものを資本として機能させることができない」ということは、「追加資本がゼロ」＝「蓄積率がゼロ」ということに他ならないのであり、それ故、「資本の絶対的過剰生産」ということでもある。しかし、説かれねばならないのは、まさしく「追加資本がゼロ」になるという状況がいかにして発生したのかということである。追加資本がゼロになるが故に、資本の遊休化が必然化するということが問題なのである。

「資本の遊休」とは、「それが資本として機能し価値増殖されなければならないというかぎりでのその資本属性の休止」(Kap. III・281)ということである。その「資本の遊休化」が旧資本と ΔC という追加資本のいずれにおいて生ずるかは、「競争戦によって決定される」(同前)ことになるのである。

「資本の遊休化」は、旧資本においては「減価」として現れるものであり、その「旧資本の事実上の減価は、闘争なしには生じえない」のであるが、しかし、同時に、「旧資本の一部分の遊休化はどんな事情のもとでも生ぜざるをえない」(Kap. III・281)ということもまた必然なのである。

マルクスは、利潤率の低下と競争戦の関係について、次のように指摘している。

「資本の過剰生産にともなう競争のために利潤率が下がるのではないであろう。そうではなく、反対に、利潤率の低下と資本の過剰生産と同じ事情から生ずるので、そこで競争戦が始まるわけであろう」(Kap. III・281)。「蓄積に結びついた利潤率の低下は、必然的に競争戦を呼び起こす。利潤量の増大によって利潤率の低下を償うということは、ただ、社会の総資本について、また十分に備えのある大資本家について言えるだけである。新たな、独立に機能する追加資本にとってはこのような補償条件は与えられていないので、これからそれをたたかいとらなければならない。こうして、利潤率の低下が資本のあいだの競争戦をひき起こすのであって、その逆ではない」(Kap. III・285)。

マルクスは、ここでは、明らかに、A. スミスが「競争が自然にその利潤を

ひきさげる傾向をもつ」(W.N.89)としたことを念頭においているものといえよう。そのスミスの所説に対して、利潤率の低下によって「資本の過剰生産」が惹起され、「資本の遊休化」が必然となり、その「資本の遊休化」をどの資本部分が負わされるかを巡って競争が開始されるということであるとされているのである。利潤率の低下によって、新たな独立資本の形成が緩慢になるとすれば、「資本形成が、ただ、利潤量によって利潤率を償いうるわずかばかりの既成大資本の手だけに落ちて」しまうのであり、かくて、「生産を活気づける火は消え」、「生産は眠りこむ」(Kap. Ⅲ・288)ことになるということである。

ここで、マルクスは、「新たな、独立に機能する追加資本」、「新しい、独立して群をなす資本の若枝」(Kap. Ⅲ・288)の動態に注目しているのであるが、その点は、重要であるものといえよう。追加資本が現実資本として機能するということは、剰余価値の一部の資本への転化、資本蓄積が実現されるということである。それ故、追加資本が資本として機能しえないということは、生産された剰余価値そのものが実現されないということでもあり、資本それ自体の運命に関わるのである。マルクスは、追加資本にとって、「利潤率、すなわち資本増殖の割合」が「なによりも重要である」(Kap. Ⅲ・288)としている。利潤率の水準こそが剰余価値の実現の度合いを決定する尺度として機能するということである。それ故、資本主義的生産様式のもとでは、「利潤率の一定の高さが生産の拡張や制限を決定する」(Kap. Ⅲ・287)ものとして現れることになるのである。

マルクスは、新たに開始される「競争戦」の特徴について、次のように指摘している。

「すべてがうまくいっているあいだは、競争は、……資本家階級の友愛の実践として作用し、それによって資本家階級はめいめいの賭けたものの大きさに比例して共同の獲物を共同で分け取る。ところが、問題はもはや利潤の分配ではなく損失の分配だということになれば、めいめいができるだけ自分

の割りまえを減らしてそれを他人にしよこませようとする。損失は階級としては避けられない。しかし、そうなれば、各人は損失のどれだけを負担しなければならないか、およそどの程度までそれを共にしなければならないかは、力と知恵の問題となり、競争は敵対する兄弟の争いに転化される。そうなれば、各個の資本家の利害と資本家階級の利害との対立が本性を現すのであって、それは、ちょうど、前にはこれらの利害の一致が競争によって実際に貫徹されたのと同じである」(Kap. III・281～2)。

ここで開始される「競争戦」とは、資本家階級間における「損失の分配」の程度を決定するものであるが故に、資本家の「力と知恵の問題」として、「敵対する兄弟の争い」としておこなわれるということである。それは、「競争戦」が「利潤率の低下の段階でもっとも激甚なその形状を賦与される」([11] 340ページ)ということを示したものであり、産業循環の運動の現実的な局面としては、恐慌から不況の段階にかけて現れる状況のことに他ならないのである。

「敵対する兄弟の争い」とは、「損失の分配」が「個々の個別資本に均等に行なわれるのではなく、競争戦で決定される」ということを意味しているのであるが、マルクスは、この「損失の分配」を決定する「競争戦」においては、「それぞれ特殊な利点または既得の地位に応じて損失が非常に不均等に非常にさまざまな形で分配され、そのためにある資本は遊休させられ、他のある資本は減ばされ、第三のものは、単に相対的な損失を受け、またはただ一時的な減価を余儀なくされる」(Kap. III・282)ということになるとしている。「資本の遊休化」の現実的発現の程度と状況を決定するものは、資本規模の大小、再生産機構において当該産業部門の占める位置などという現実的条件に他ならないということである。

かくて、「競争戦」の結果は、「追加資本 ΔC の全部または少くともその一部分の価値額の資本の遊休化、またそのある部分の破滅」ということであり、「大なり小なりの範囲での資本の遊休、または破滅」(Kap. III・282)という

ことである。マルクスは、この「遊休」、「破滅」の現実的進行とは、次のようなものであるとしている。

「これはある程度までは資本の物質的な実体にも及ぶであろう。すなわち、生産手段の一部分は、固定資本であろうと流動資本であろうと、機能しなくなり、資本として作用しなくなるであろう。すでに開始された生産経営の一部も休止されるであろう。この面から見れば時間はすべての生産手段を侵して悪くするとはいえ、この場合には機能の停止のためにもずっとひどい生産手段の現実の破壊が起きるのである。しかし、この方面から見ての主要な影響は、これらの生産手段が生産手段として働かなくなるということ、生産手段としてのその機能の長短の期間にわたる破壊であろう」(Kap. III・282)。

次いで、マルクスは、これらの「破壊」のうちで「最も急激な性質のもの」は、「資本価値の破壊」＝「資本の減価」であるとして、次のように指摘している。

「資本価値のうち、単に将来の剰余価値または利潤の分けまえについての指図証券の形で存在するだけの部分、事実上は生産引当ての種々の形の債務証券でしかないものは、予想されている収入の減少と同時にたちまち減価を受ける。金銀の現金の一部分は遊休し、資本として機能しない。市場にある商品の一部分は、ただ、その価格のひどい収縮によって、したがってそれが表わしている資本の減価によって、やっとその流通・再生産過程を通ることができる。同様に固定資本の諸要素も多かれ少なかれ減価を受ける。そのうえに、一定の前提された価格関係が再生産過程の条件となり、したがって再生産過程は一般的な価格低落によって停滞と混乱におちいるということが加わる。この攪乱と停滞は、資本の発展と同時に生じてあの前提された価格関係にもとづく支払手段としての貨幣の機能を麻痺させ、一定期限の多くの支払義務の連鎖をあちこちで中断し、こうして資本とともに発展した信用制度の崩壊が生ずることによっていっそう激化され、このようにして、激烈的な急性的恐慌、突然のむりやりな減価、そして再生産過程の現実の停滞と攪乱、し

たがってまた再生産の現実の減少をひき起こすのである」(Kap. III・283)。

ここでは、資本価値の破壊に関していくつかの事実が挙示されているのであるが、そのうちで問題なのは、「再生産過程は一般的な価格低落によって停滞と混乱におちいることが加わる」とされていることである。市場価格の急落によって、再生産過程の停滞と混乱とが惹起されるのであるが、ここでは、その発生が不況の進行過程において、恐慌発現の結果としてであるとされているのである。しかし、市場価格の急落による再生産過程の停滞と混乱の現実展開の様相こそが、生産手段の現実の破壊であり、資本価値の破壊であるとされねばならないものといえよう。そこでは、市場価格の動態についての考察が極めて不十分にしかおこなわれていないのである。とはいえ、ここでの叙述は、『資本論』の中では、「恐慌の現実的過程のもっとも具体的な描写」(〔11〕350ページ)であることは確かである。

次の問題は、「均衡」の回復、「資本主義的生産の『健全な』運動に対応する諸関係」の回復ということであるが、それは、資本の遊休、資本価値の破壊そのものによってもたらされるとされているのである。「そこに現れた生産の停滞は、後の生産拡大——資本主義の限界のなかでの——を準備」(Kap. III・284)するということである。マルクスは、そこでは、3点について指摘しているのである。

① 「生産の停滞は労働者階級の一部分を遊休させ、そうすることによって、その就業部分を平均を割ることさえもある労賃の引下げに甘んぜざるをえないような状態に置いたであろう。……このような事情は現実に労働する人口の増加を含んではいないが、資本にたいする労働者の関係では、ちょうど現実に機能する労働者の数が増加したかのように作用する」(Kap. III・283)⁽¹²⁾。

(12) 高木幸二郎氏は、賃金の下落は、恐慌勃発の契機ではなく、その結果として惹起されるものであるとされている。「賃金水準の引下げは、生産の縮小が全生産部門にわたって企図される段階にいたって始めて可能となる」ので、「商品価格の騰勢停止と下降

- ② 「価格低下と競争戦とはどの資本家にも刺激を与えて、新たな機械、新たな改良された作業方法、新たな組合せの充用によって自分の総生産物の個別的価値をその一般的価値よりも低くしようとさせたであろう」(Kap. Ⅲ・284)⁽¹³⁾
- ③ 「不変資本の諸要素の減価」(Kap. Ⅲ・284)。

かくて、これらの再生産条件の確立——労働力人口の創出、新たな機械の充用、利潤率水準の回復——によって、「循環はまた新たにくり返される」ことになるのであり、「拡大された生産条件のもとに、拡大された市場で、拡大された生産力によって、同じ悪循環がくり返されて行く」(Kap. Ⅲ・284) ことになるということである。この「悪循環」とは、「ある程度の利潤率で労働者を搾取するための手段として機能させるには多すぎる労働手段や生活手段が、周期的に生産される」ということであり、「資本主義的な対立的な形態にある富としては多すぎる富が周期的に生産される」(Kap. Ⅲ・287) ということに他ならないのである。

ここで、最後に指摘しておかねばならないことは、この第15章、特に、第3節において、産業循環の動態とは、生産力拡大のもとでの「同じ悪循環」のくり返しであることが明らかにされたのであるが、それが含意していることについてである。「同じ悪循環」のくり返しとは、「資本主義的生産の刺激

への傾向」が惹起されるというような「その場合にも、労働力の価格すなわち昂騰した賃金は容易に低落しない」([11] 346～7 ページ)。

- (13) 高木幸二郎氏は、「産業循環の動態において恐慌と不況からの脱出、新たな蓄積と拡大再生産の進行が可能となるような一般的利潤率の回復、次の好況への移行を準備しうのような均衡の回復」([11] 342ページ)をもたらす契機について、1)「資本の過剰蓄積の結果として生ずる資本の遊休とその破壊」、2)「不況期における労働者階級の一部の遊休と、かくして増大した産業予備軍の圧迫による就業労働者の賃金水準の低下」、3)「諸商品の価格低落と競争戦による広い意味での技術的改良への刺激」([11] 342～3 ページ)の3点を挙示されて、それらは、『資本論』の論理展開のこの段階で、抽象的一般的に集約された「上昇要因」([11] 350ページ)を意味するものであるとされ、かくて、「過剰生産と過剰蓄積を惹起したその同じ要因が、不況からの回復、再び次の新しい蓄積、新しい上昇を準備するその要因でもある」([11] 344 ページ)とされている。

であり蓄積の条件でもあれば推進力でもある利潤率が生産そのものの発展によって脅かされる」(Kap. III・288)ということの意味しているのであり、又、「生産力の発展がある点に達すればその発展にたいして最も敵対的に対抗し、したがって絶えず恐慌によって克服されなければならない」(Kap. III・287)ということの意味しているのである。即ち、そこでは、「資本主義的生産は絶対的な生産様式ではなく、ただ、物質的生産条件の一定の局限された発展期に対応する一つの歴史的な生産様式でしかないという資本主義的生産の制限、その相対性」(Kap. III・288)が明らかにされているということである。それは、第15章の冒頭において指摘された「資本主義生産様式が富の生産のための絶対的な生産様式ではなく、むしろ、ある段階では富の生産のそれ以上の発展と衝突する」(Kap. III・270)ということを、資本蓄積の現実的動態において「証明」するということでもあったのである。第13章の「法則そのもの」の解明においては、「労働の社会的生産力の発展の進行を表わす資本主義生産様式に特有な表現」(Kap. III・240)が問題にされたにすぎないのであり、それ自体としては決して「資本主義生産様式の被制限性とその単に歴史的な一時的な性格」(Kap. III・270)を「証明」するものではなかったのである。そのためには、第15章において産業循環の動態の解明が「法則」の定立に際しての不可欠な課題とされねばならなかったのである。それ故、第15章における「法則の内的矛盾の展開」とは、決して、「資本の過剰生産」を一般的に規定し、過剰蓄積についての一般的説明として理解されてはならないのである。そこでは、産業循環の動態機構の解明に関わるものとして、「同じ悪循環」のくり返しの機構的解明として課題設定されることが必要であったのである。

ところで、「資本の絶対的過剰生産」の理論的意義に関連して、それが「恐慌の必然性」の論定といかに関連があるのかという問題を巡って、数多くの論争があることは周知の通である。ここでは、その否定的見解の若干についてみておこう。

岡稔氏は、「資本の絶対的過剰生産」とは「資本の過剰生産という概念を証明するため」のものであり、「生産手段の過剰とちがって、資本の過剰というばあいには利潤との関係が決定的な意味をもつということを証明するために、資本の絶対的過剰という極端なばあいを想定し、このばあいにおいてさえそれが資本の絶対的過剰であるかぎりには、利潤と相関的なものであることを論じたのである」(〔6〕67ページ)とされる。それ故、岡氏は、「資本の絶対的過剰による賃金の上昇」を「恐慌発生の決定的な契機」(〔6〕66ページ)とすることは、恐慌を「剰余価値の生産が不可能になる」(〔6〕71ページ)こととして理解するという「重大な難点」(〔6〕72ページ)が含まれることになることとされるのである。

確かに、「資本の絶対的過剰生産」を「恐慌発生の決定的な契機」とし、「労働力需給のアンバランス化による賃金騰貴を契機として実際に恐慌が発生する」(〔6〕67～8ページ)とすることは正しくないであろう。しかし、それは、資本蓄積の絶対的限界を規定するものとして、「資本の過剰」の極限を意味するものとして、その意味において恐慌発生の契機として措定されるものといえよう。恐慌は、「生産された剰余価値の実現が不可能になるという形での資本主義の矛盾のあらわれ」(〔6〕71ページ)であるが、その「剰余価値の実現」の問題が捨象されたとしても、資本蓄積の進行が不可能になるという状況が不可避であることが示されねばならないのである。

川鍋正敏氏は、「資本の絶対的過剰生産」と恐慌との関連について、「マルクスは、『資本の絶対的過剰生産』なる概念を仮定することによって、いかなる場合にも資本の運動は一定度の利潤の獲得という『制限』から逃れえないということ、この『制限』をのりこえた場合には、結局、資本価値自身の減少・破壊というごとき強的な手段——その典型は恐慌——によってでもふたたびその枠内にひきもどされざるをえないということ、要するに、資本主義的生産にとっては一定度の利潤が決定的な意義をもっていること」を示したものであり、それ故、それは、「決して、恐慌発生の契機にふれたものでは

なく、すぐれて資本主義的生産の『制限』との関連において恐慌の本質・意義を明らかにしているにすぎないもの」(〔8〕107ページ)であるとされている。川鍋氏は、そこでは、「恐慌の内容規定」が「一定点以下への」労働の搾取度の低下として、さらに豊富化されているとされるのである。

然るに、川鍋氏は、第15章が恐慌理論に関連してもつきわめて重要な意味は、「(利潤率の)低落運動を軸として、『過剰生産の基礎』が深化・拡大してゆくということが明らかにされている」(〔8〕111ページ)ということにあるとされているのである。しかし、「恐慌の本質・意義」を明らかにし、「過剰生産の基礎」の深化・拡大を明らかにすることは、恐慌の発現の問題とは無関係ではありえないのであり、「恐慌発生 of 契機」の解明を通して、その本質と意義が明らかにされうるといふ関連が存するのであり、両者を異次元上の問題として切断することは、正しい方法とはいえないであろう。

古川哲氏は、「資本の絶対的過剰生産」の命題は、「蓄積運動において激烈な無政府的競争場裡にある諸資本が、利潤運動を媒介とするときには収縮へのコペルニクスの転回の一斉運動を行う」という「資本制蓄積に特有な周期的自己規制のメカニズム」(〔17〕87ページ)を「純粹かつ典型的」(〔17〕88ページ)に提示するという「機構の特殊性」を、従って、「資本蓄積運動急停止の極限点の数量関係」(〔17〕99ページ)を示すものとして、それ故、「きわめて特殊に抽象化された仮定的例解」(〔17〕100ページ)として理解されねばならないとされ、そこで、「労賃騰貴→利潤急落」という限定された関係が設定されたのは、「それが本来『資本一般』の論理中でその範囲そのものにおいても絶対的でなければならぬ資本の過剰化の問題を明示しなければならぬ」という制約」(〔17〕90ページ)によるものであるとされている。かくて、古川氏は、「資本の絶対的過剰生産」と「資本の過多」とは、二つの構造的に相違する資本蓄積の問題に関わるものであり、「短期現象としての資本過剰」と「長期現象としての資本過剰＝資本の過多」とにおけるものであり、「短期現象としては人口の相対的不足を基本条件としても充分に起りうると一応想定

されるその同じ現象が、長期現象としては人口の相対的過剰を伴ってしか起りえない」ということなのであり、前者は「利潤率・量双方の急落をもたらす蓄積の場合」であり、後者は「利潤率は低落しつつも利潤絶対量の増大ともなう蓄積の場合」([17] 99ページ)であるとされるのである。

「資本の絶対的過剰生産」を資本蓄積の短期的現象として規定することは重要であるが、しかし、古川氏は、他方では『資本論』を「資本一般」の体系として規定されているのである。それ故、そこでは、「資本一般」の方法的限界のもとにおいても資本蓄積の短期的現象について特別に論じられねばならない理由が問題となるものといえよう。問題は、その資本蓄積の短期的現象が単なる仮定的例解にすぎないのか、恐慌発現の一契機として措定されるのかということであったのであり、その点に関する限り、古川氏においては不明であるものといえよう。

松尾純氏は、古川氏とは逆に、「資本の過多」こそは「長期的・傾向的現象ではなくて『周期的に』生じる現象」([18] 44～5ページ)であり、「現実の相対的な資本の過剰生産」は、「『利潤率の傾向的低下』の過程において生じるものである」([18] 47ページ)とされ、しかし、『資本論』の論理段階では、「『資本一般』の説明に必要なかぎりでの、したがってそれについての抽象的、一般的分析に限定した形での言及しか行われえない」([18] 47ページ)とされるのである。

ここでは、古川氏の所説において存していた問題が、単に、「資本一般」の分析に必要なかぎりとされているにすぎないのである。この両氏において特徴的なことは、『資本論』の体系を「資本一般」として規定することにあり、そのことの故に、『資本論』において、産業循環の局面を規定し、恐慌を惹起する諸契機についての言及が析出されながらも、そのより一層の展開が自己抑制されざるをえないということである。かくて、第15章の主題の把握に関わる全問題の帰着点は、『資本論』の「資本一般」としての規定そのことにあり、その克服こそが肝要であるということである。

参 考 文 献

- [1] 遊部久蔵「利潤率の傾向的低落の法則」(原典解説)『資本論講座』4, 青木書店, 1964年。
- [2] 井村喜代子「利潤率の傾向的低落法則の作用——第3部第3編第15章の理解を中心に——」『資本論講座』4, 青木書店, 1964年。
- [3] 宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店, 1953年。
- [4] 宇野弘蔵『経済学方法論』東大出版会, 1968年。
- [5] 大島清「資本主義的生産の制限と恐慌」森戸/大内編『経済学の諸問題』(久留間鮫造教授還暦記念論文集)法政大出版局, 1957年。
- [6] 岡稔『資本主義分析の理論的諸問題——岡稔論文集(上)——』新評論, 1975年。
- [7] 川鍋正敏「『固定資本の更新』および『資本主義的生産の制限性』の問題について」『立教経済学研究』12-2, 1958年。
- [8] 川鍋正敏「恐慌把握に関する覚え書——『資本論』第3巻第3篇第15章をめぐる——」『立教経済学研究』14-4, 1961年。
- [9] 北古賀勝幸『恐慌の理論的研究』ミネルヴァ書房, 1974年。
- [10] 鈴木喜久雄「資本の絶対的過剰生産について」『唯物史観』3, 1966年。
- [11] 高木幸二郎『恐慌論体系序説』大月書店, 1956年。
- [12] 富塚良三『恐慌論研究』未来社, 1962年。
- [13] 富塚良三「資本制的生産の内的諸矛盾の開展」『資本論講座』4, 青木書店, 1964年。
- [14] 浜内繁義「『実現』問題と資本の絶対的過剰生産」『佐賀大学経済論集』12-2, 1979年。
- [15] 早坂啓造「恐慌論体系における問題点——『資本の過剰』規定を中心として——」『水戸論叢』(茨城大)1, 1965年。
- [16] 藤塚知義『恐慌論体系の研究』日本評論社, 1965年。
- [17] 古川哲「資本の絶対的過剰生産について」『経済志林』24-4, 1956年。
- [18] 松尾純「マルクスの『資本の過剰生産』規定について——『資本論』第3部第3篇第15章第3節の分析を中心として——」『経済学雑誌』79-4, 1979年。
- [19] ローゼンベルグ, 梅村二郎訳『資本論註解』開成社, 1960年。